

量子技術に係る最近の政府の国際関係トピックス (令和7年10月)



令和7年10月10日
内閣府
科学技術・イノベーション推進事務局

量子技術分野における国際関係イベント

日付	場所	イベント	概要	主催
9月8日（月）	外務省	量子開発グループ（QDG）	米国が各国政府高官を招き、競争力のある量子開発の環境を維持しながら、量子技術の保護について議論。2024年7月に米国主導で立ち上がる。 参加国：豪、加、デンマーク、フィンランド、仏、独、日、蘭、韓、スウェーデン、スイス、米、英（13か国）	外務省 （内閣府を含む各省協力）
9月9日（火）	TAKANAWA GATEWAY Convention Center	Q-STAR・G-QuAT 共同シンポジウム	量子技術の社会実装やビジネス機会をテーマにしたシンポジウム。 QDG、MDQ参加者も招聘し、パネルディスカッションを実施。	Q-STAR、産総研 G-QuAT （内閣府を含む各省協力）
9月10日（水）～9月12日（金）	産総研 G-QuAT	量子多国間対話（MDQ）	量子政策関係者（実務者レベル）が量子技術開発の協力強化のために情報交換・議論。 参加国：豪、加、デンマーク、フィンランド、仏、独、日、蘭、韓、スウェーデン、スイス、米、英（13か国）	内閣府 （各省協力）
7月29日（火）～8月2日（土）	グラングリーン 大阪	Quantum Innovation	日本の4府省と6国研、7大学などの共催により開催。量子技術の産学官の関係者が一堂に会して発表・議論。 2025年は27か国、968名が参加	QIH、内閣府、総務省、文科省、総務省等

Multilateral Dialogue on Quantum (MDQ、多国間量子対話)

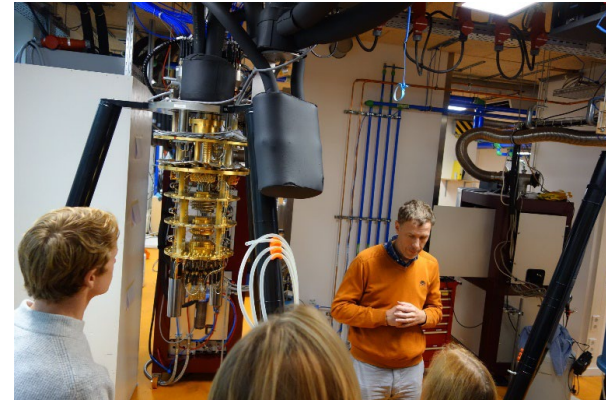
多国間量子対話の概要

- ❑ **2022年** 5月に12か国（2023年から**13か国***）の量子分野の**政策担当者**や**専門家**が一同に会し、意見交換を行う「多国間量子対話」が**半年に1回、各国持ち回り開催**でスタート。
- ❑ 2022年 5月（米国）、11月（英国）
2023年 3月（フランス）、10月（デンマーク・オランダ）
2024年 9月（米国、オーストラリア・米国共催）
2025年 3月（オーストラリア）、9月（日本）
- ❑ これまでの議題：各国の政府戦略、量子産業創出、貿易管理、人材育成、セキュリティなど。

* オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、日本、オランダ、韓国、スウェーデン、スイス、英国、米国



第1回米国の様子

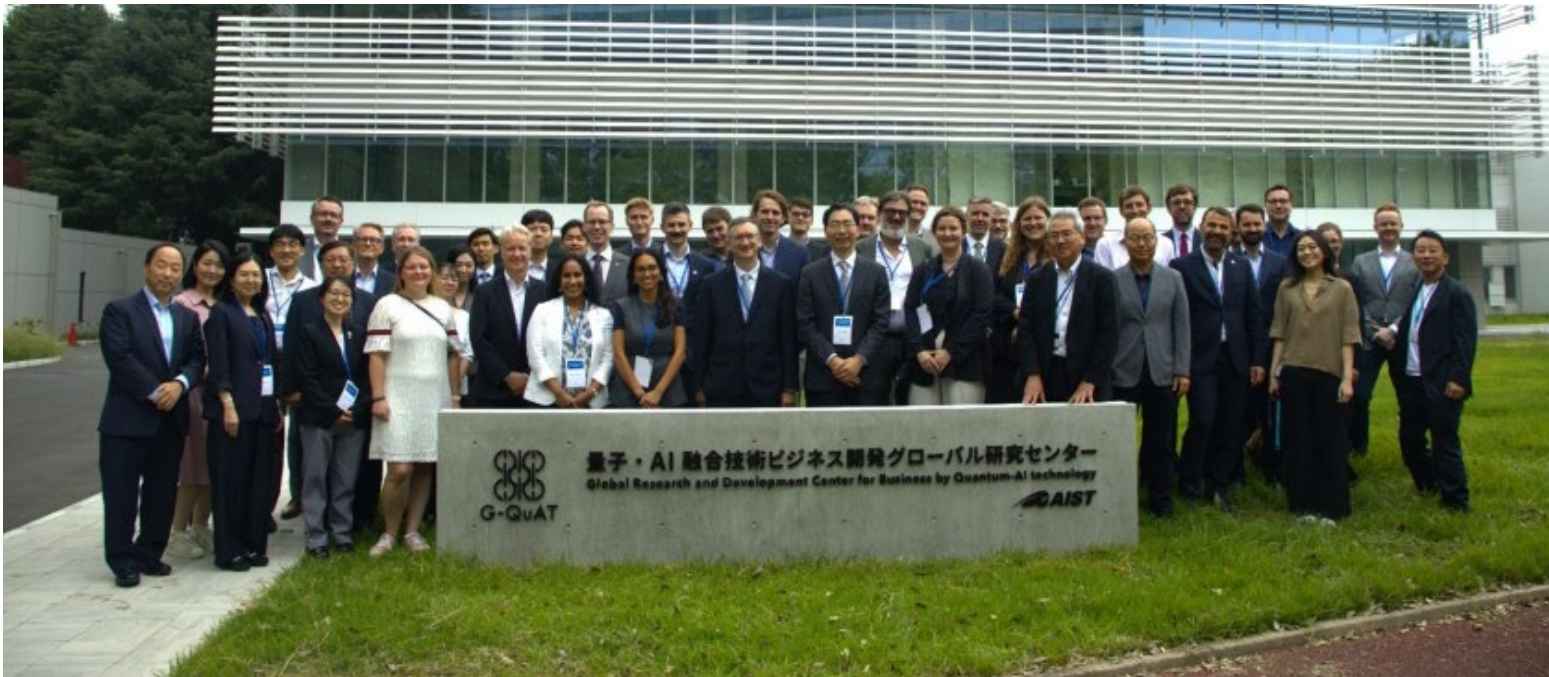


視察（第4回デルフト工科大）

第7回量子多国間対話（MDQ）開催概要

開催概要

- **日時**：令和7年9月10日（水）～12日（金）
 - **主催**：内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
 - **会場**：産業技術総合研究所 G-QuAT（茨城県つくば市）
 - **参加国**：13か国（オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、日本、オランダ、韓国、スウェーデン、スイス、英国、米国）
- ※ MDQ会合のアジア開催は初



二国間の量子に関連した連携について（協力覚書／共同声明の例）

	協力覚書／共同声明	年・月	内容
米国	量子科学技術協力促進に関する 東京声明 （科学技術・イノベーション事務局長）	‘19年12月	量子分野での研究協力、人材育成 支援、インフラやデータ等の共有促進
デンマーク	量子技術分野における協力覚書 （特命担当大臣（科学技術政策））	‘25年1月	量子技術分野における様々な連携 の推進
英国	量子技術分野における協力覚書 （特命担当大臣（科学技術政策））	‘25年4月	量子技術分野における様々な連携 の推進
EU	量子科学技術に関する協力趣意書 （特命担当大臣（科学技術政策））	‘25年5月	量子技術分野、特に量子コンピュー ティングに関する連携の推進
ドイツ	科学技術・イノベーションに関する協力 趣意書 （特命担当大臣（科学技術政策））	‘25年6月	量子技術、フュージョン、AIロボティク ス、研究セキュリティ等における連携の 推進
スイス	量子技術分野における協力覚書 （特命担当大臣（科学技術政策））	‘25年10月	量子技術分野における様々な連携 の推進

※ これ以外にも、量子多国間対話の他の参加国（豪、加、フィンランド、仏、蘭、韓、スウェーデン）等と協力覚書等を締結することが考えられ、今後優先順位をつけ対応

日スイス量子技術分野における協力覚書（MOC）への署名について

□ 背景

- ・ スイスは、我が国と基本的な価値観を共有し、高い技術力を有する重要なパートナーである。国家戦略「Swiss Quantum Initiative」を掲げ、世界トップレベルの研究機関や企業が集積し、量子科学技術分野で質の高い研究と国際連携、イノベーション創出に強みを持つ。
- ・ 一方、日本は基礎研究に加え、量子技術の産業化や標準化、サプライチェーン構築を進めている。
- ・ 今回の協力覚書は、こうした両国の強みを生かし、協力関係をさらに強化するものである。

□ 協力分野（抜粋）

- ・ 量子研究・イノベーション対話：基礎から応用までの研究連携とベストプラクティス共有
- ・ 学術界・民間部門の交流：代表団派遣等による交流促進
- ・ 教育・人材育成：教育イニシアティブや研究者の交流強化
- ・ 安全保障政策対話：社会的・経済的影響に関する議論
- ・ 標準化・ガバナンス：量子技術利用に向けた規範形成
- ・ インフラ・試験施設：共同利用や技術実証の機会検討
- ・ 商業化・民間投資：ユースケース創出、SU・VC連携

□ 署名日 2025/10/5

□ 署名者

- ・ 城内内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
- ・ マルティナ・ヒラヤマ スイス教育・研究・イノベーション庁長官

